

認定こども園に係る対応について

平成26年10月24日

認定こども園（私立幼稚園を含む）の収入が減少する要因として考えられる事項

○現行幼保連携型認定こども園の施設長の人件費が一人分に減額

○現行の私学助成の水準や配分方法が、都道府県により大きく異なる中で、国が新制度により統一的に保障しようとする全国的水準には一定の限界があること

○質改善後の単価の場合は現行収入を上回るが、質改善前の単価の場合は下がる

このほか、現行と新制度における収入比較方法に誤りがある場合も見られ、結果的に事業者の試算において減収とされているケースも見られる。

認定こども園についての対応状況

- 「公定価格の収入見込みと現行収入との比較試算方法のチェックポイント」をまとめ、都道府県に提供(8月11日)
- 認定こども園向け全国説明会の開催
(第1回8月28日、第2回9月18日)
- 都道府県私学担当者向け説明会の開催(9月4日)
 - 地方自治体独自の助成内容に係る検討及び方針の早期公表等を要請。
(10月1日付け事務連絡で改めて要請)
- 都道府県等新制度担当者向け説明会の開催(9月11日)

なお、平成27年度の公定価格については、平成27年度予算の編成過程において、その他の課題も含め、様々なご意見、ご指摘等を踏まえて必要な調整を図った上で確定させる方針

当面の対応の基本方針

本年5月末に示された公定価格の仮単価提示を受けて、下記事項の検討ないし対応について、最大限努力する。

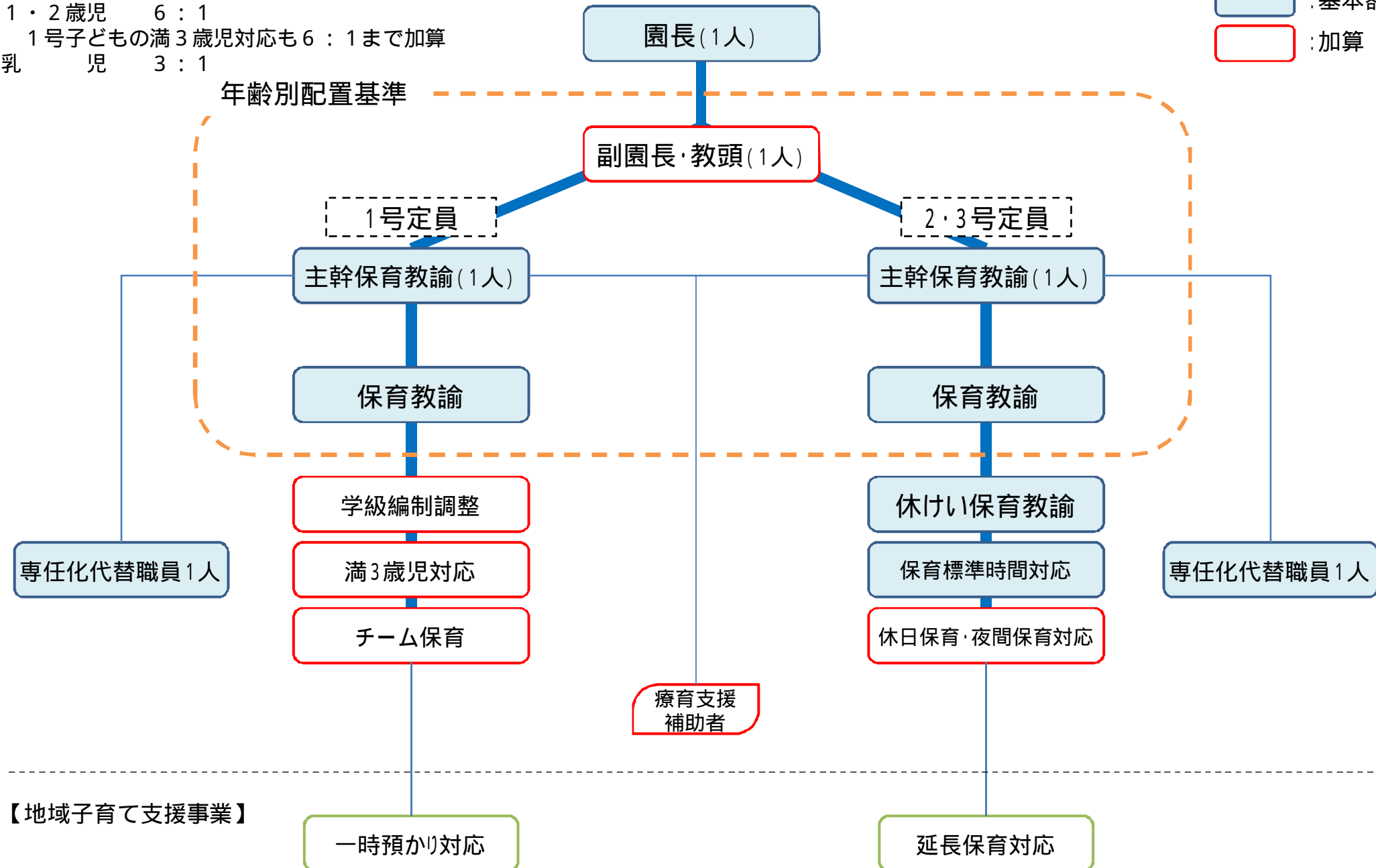
記

1. 公定価格について、下記の各事項を早急に検討すべき課題と位置付ける。
具体的な対応案の詳細の内容については、予算編成過程で検討する。
 - ① 現に幼保連携型認定こども園を運営している施設が新制度に基づく
幼保連携型認定こども園に移行する場合における施設長の人件費に係る
経過措置
 - ② 少人数の1号定員を設定する認定こども園について、公平性の観点から、
1号認定固有の加算項目に係る加算要件のあり方
 - ③ 定員規模に応じた各種加算・加配要件等のあり方
2. 各都道府県等の地方自治体独自の助成内容に係る検討及び方針の早期公表等の要請（9月4日要請、10月1日付事務連絡で改めて要請済）

公定価格からみた認定こども園における職員配置のイメージ

4・5歳児 30 : 1
 3歳児 20 : 1 (質改善で15 : 1へ加算)
 1・2歳児 6 : 1
 1号子どもの満3歳児対応も6 : 1まで加算
 乳児 3 : 1

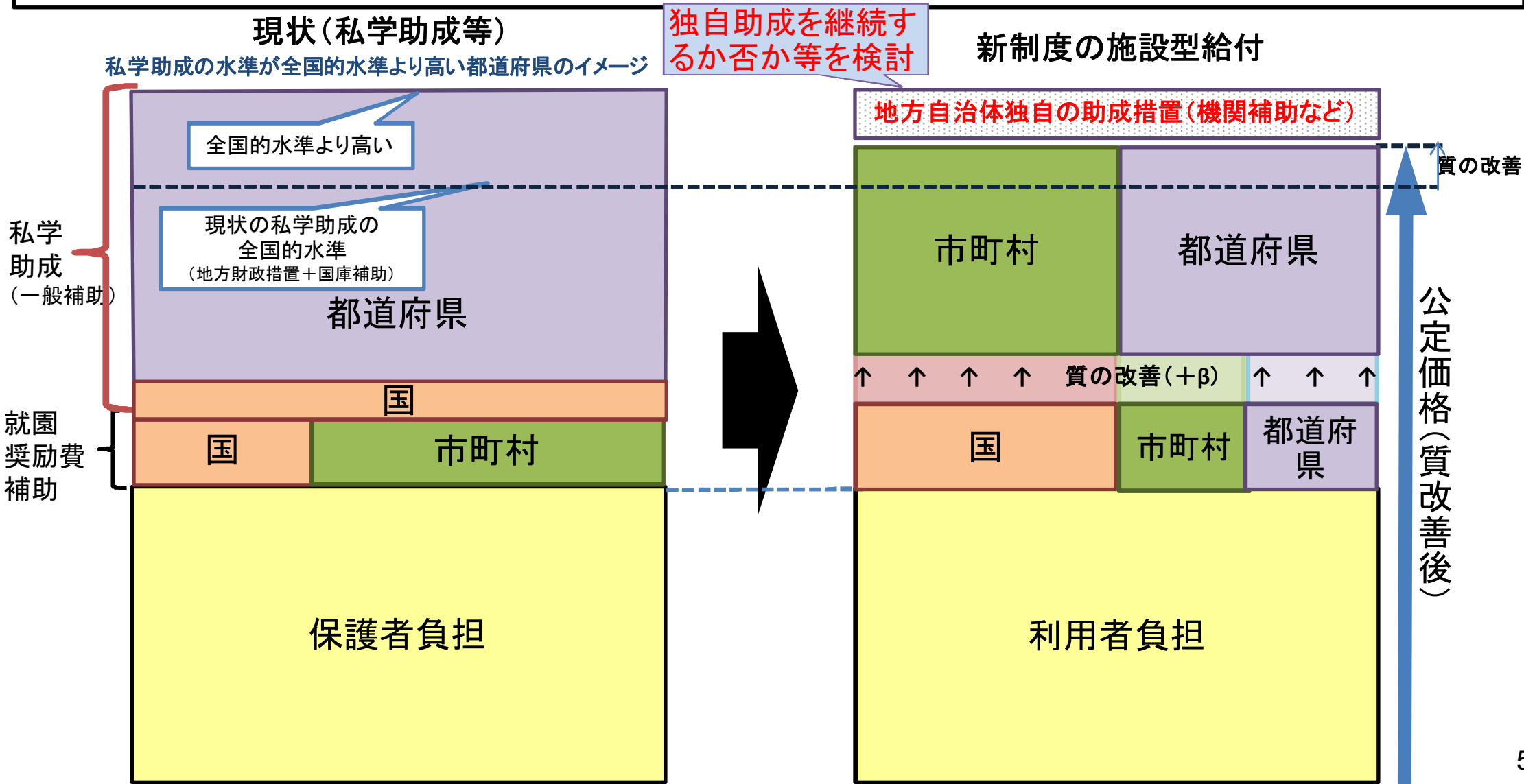
 : 基本額
 : 加算



() チーム保育加配加算は定員規模に応じて加配人数の上限を設定(定員271人以上の場合4人)

私立幼稚園の財政構造の変化～地方単独事業の継続実施～

- 新制度移行後も、各都道府県等の私立学校教育の振興の考え方にに基づき、独自に助成を行うことは可能。
- 私立幼稚園が、新制度移行後の施設型給付や補助の総額を見込むことを可能とする観点から、特に、私学助成の水準が国庫補助や地方財政措置により制度的に保障している水準よりも高い都道府県においては、消費税財源を活用して社会保障・税一体改革のなかで少子化対策を充実することとされていることも踏まえ、新制度に移行する私立幼稚園についても、引き続き、私学振興を目的とした地方自治体独自の上乗せ分等の助成を実施するか否か等を検討し、できるだけ早く、助成措置の方針や内容を公表して頂きたい。(平成26年9月4日都道府県私学担当者向け説明会にて要請。10月1日付事務連絡で改めて要請)



私立幼稚園の私学助成(経常費補助)の状況(都道府県別・平成25年度実績)

		私学助成(経常費補助)	学校法人 立幼稚園 数 <園>	私立幼稚園全体	
		1人当たり補助単価 <円>		施設数 <園>	在園児数 <人>
1	北海道	160,252	466	470	61,652
2	青森県	173,700	110	111	7,848
3	岩手県	175,655	82	84	9,546
4	宮城県	174,648	157	184	28,390
5	秋田県	174,819	64	74	6,409
6	山形県	173,663	83	90	10,242
7	福島県	195,203	134	150	16,863
8	茨城県	175,937	193	196	28,557
9	栃木県	178,426	185	192	30,061
10	群馬県	192,630	118	123	15,656
11	埼玉県	172,949	535	564	109,675
12	千葉県	175,437	403	427	83,003
13	東京都	169,662	509	848	158,051
14	神奈川県	122,609	541	669	137,466
15	新潟県	189,576	111	112	12,346
16	富山県	187,965	54	57	5,281
17	石川県	182,317	65	65	7,774
18	福井県	171,858	30	34	2,930
19	山梨県	151,450	65	69	6,212
20	長野県	138,819	102	106	12,171
21	岐阜県	157,935	105	105	18,501
22	静岡県	185,200	239	245	40,003
23	愛知県	157,366	417	429	86,994
24	三重県	168,591	57	60	10,840

		私学助成(経常費補助)	学校法人 立幼稚園 数 <園>	私立幼稚園全体	
		1人当たり補助単価 <円>		施設数 <園>	在園児数 <人>
25	滋賀県	151,463	28	33	3,647
26	京都府	199,242	149	161	24,504
27	大阪府	171,892	411	432	94,635
28	兵庫県	181,618	211	248	45,839
29	奈良県	177,209	43	43	6,136
30	和歌山県	179,122	42	46	5,965
31	鳥取県	165,949	27	27	3,735
32	島根県	164,290	14	16	489
33	岡山県	155,177	35	35	5,809
34	広島県	164,570	195	206	29,773
35	山口県	177,357	129	141	14,162
36	徳島県	161,008	11	12	1,391
37	香川県	171,462	34	35	5,569
38	愛媛県	168,886	102	107	14,919
39	高知県	164,253	29	31	3,108
40	福岡県	178,393	368	429	63,834
41	佐賀県	177,032	89	94	8,565
42	長崎県	176,042	124	130	12,182
43	熊本県	169,006	110	111	13,643
44	大分県	167,672	67	74	8,565
45	宮崎県	165,983	115	116	9,818
46	鹿児島県	176,662	149	151	16,667
47	沖縄県	174,455	31	35	4,235
計		167,741	7,338	8,177	1,303,661

* 道府県分交付税の園児1人当たり単価: 150,900円(H25)

* 国庫補助の園児1人当たり単価: 22,800円(H25)

* 園児1人当たり補助単価の最も高い県(199,242)と最も低い県(122,609)の比は約1.6倍